



一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会
Japan Business Machine and Information System Industries Association

DMS

情報の保管・管理・活用を進める

ドキュメントマネジメントシステム部会

Document Management System Group

JBMIA2024文書管理セミナー

電子帳簿保存法の実態と文書管理システム

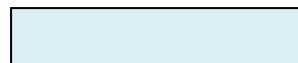
一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会（JBMIA）
ドキュメントマネジメントシステム（DMS）部会
部会長 樽美康一（コニカミノルタジャパン株式会社）



一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会
Japan Business Machine and Information System Industries Association

電子帳簿保存法の現在

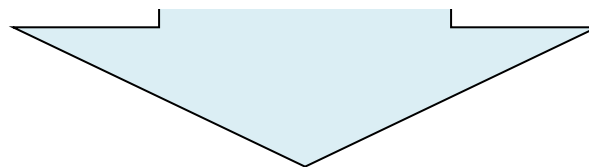
2024年1月 宥恕期間が経過し、電子取引データを電子的に管理することが義務となった。



2023年12月の状況

1. 電帳法への**対応が完了した企業は 3 割弱。企業規模が小さいほど対応に遅れ**
2. 企業の**95.6%が電帳法への対応に「懸念・課題あり」**

「電子帳簿保存法に対する企業の対応状況アンケート」2023年12月、帝国データバンク
(<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p231206.pdf>)



どうなった？

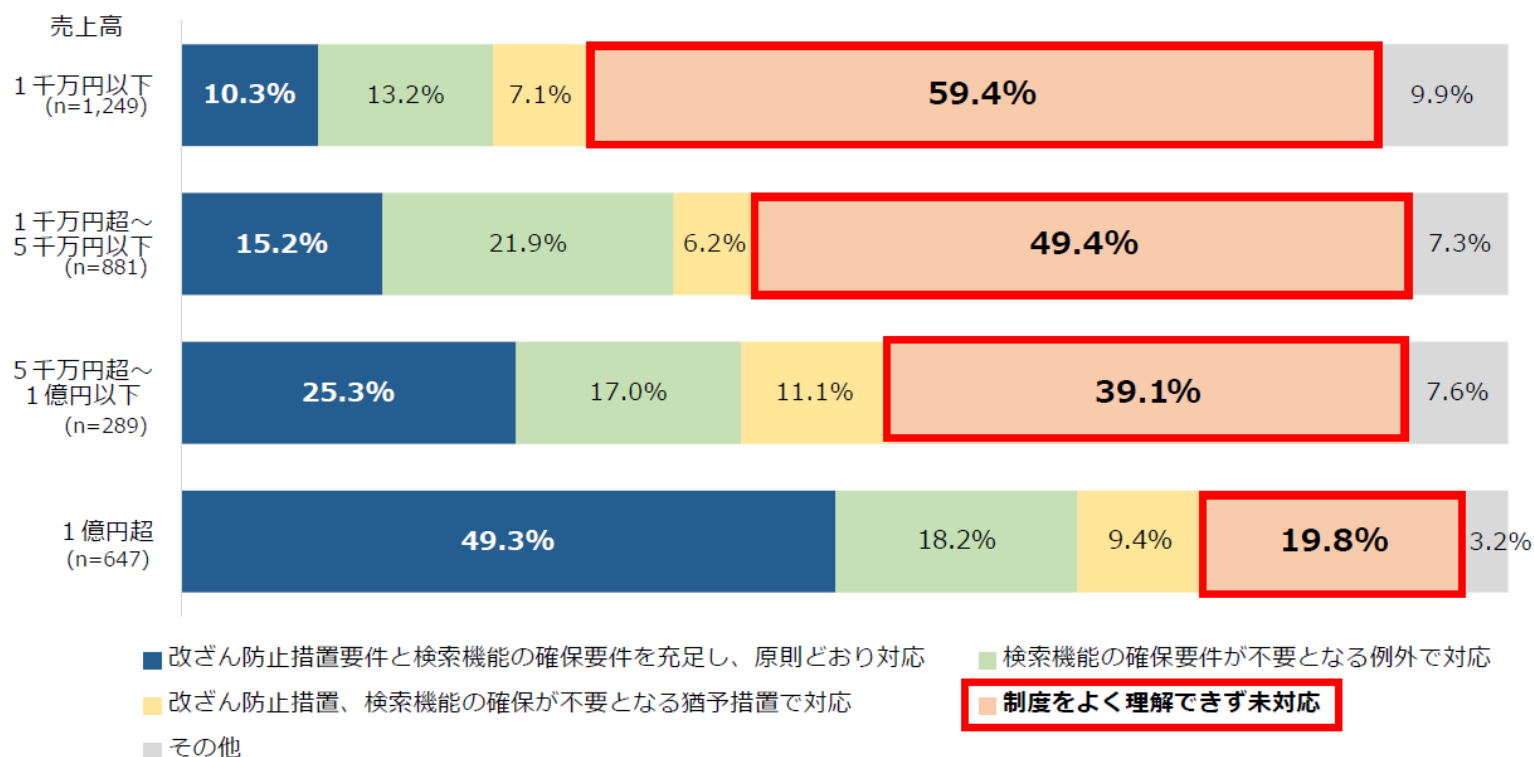


電子帳簿保存法の現在

1. 改正電子帳簿保存法への対応（データ保存義務の企業規模別対応状況）⁽¹³⁾

- 2024年1月から義務化された「電子取引におけるデータ保存」への対応状況は、規模が小さくなるほど「制度をよく理解できず未対応」の割合が高くなっている

【電子取引におけるデータ保存義務の企業規模別対応状況】



日本・東京商工会議所、「中小企業におけるインボイス制度、電子帳簿保存法、バックオフィス業務の実態調査結果」2024年9月9日より

電子帳簿保存法の現在

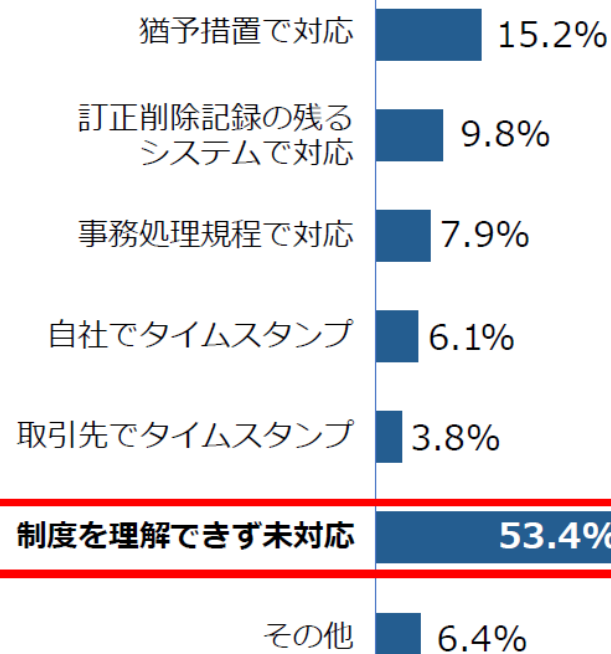
2. 改正電子帳簿保存法への対応（データ保存義務の各要件別対応状況）^⑭

- 「改ざん防止措置要件」「検索機能確保要件」への対応については、ともに「制度を理解できず未対応」との回答が最も多い

【電子取引におけるデータ保存義務の各要件別対応状況】

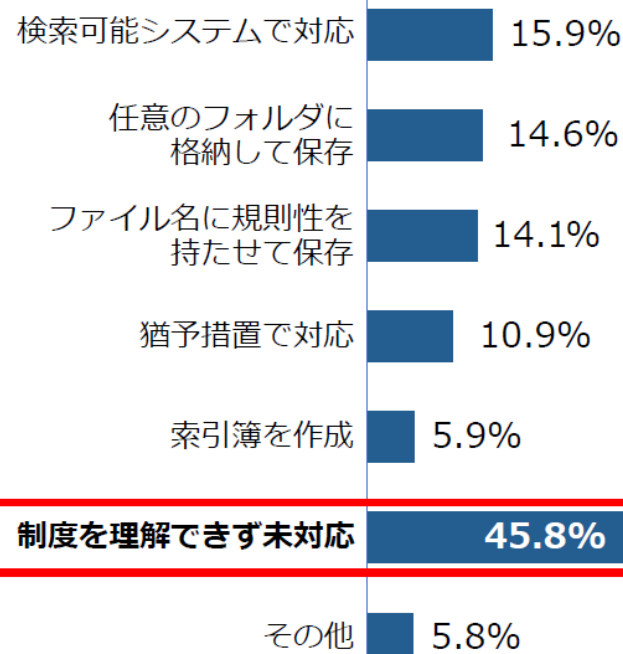
○「改ざん防止措置」要件への対応状況（n=3,149）

※複数回答可



○「検索機能の確保」要件への対応状況（n=3,149）

※複数回答可



日本・東京商工会議所、「中小企業におけるインボイス制度、電子帳簿保存法、バックオフィス業務の実態調査結果」2024年9月9日より

電子帳簿保存法の現在

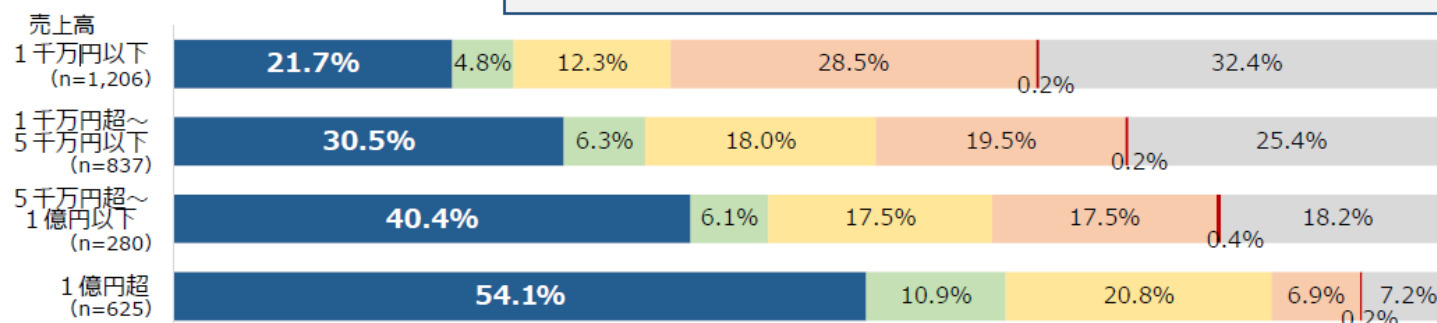
3. 改正電子帳簿保存法への対応（電子帳簿等保存・スキャナ保存）

⑮

- 規模が大きくなるほど、「電子帳簿等保存」「スキャナ保存」ともに対応している割合が多くなっている

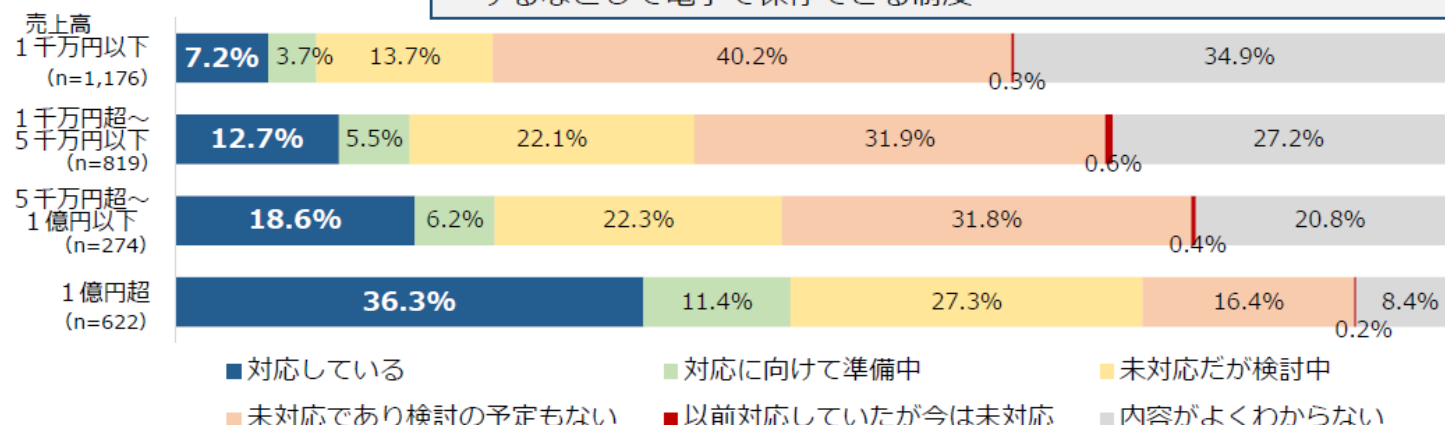
【電子帳簿等保存(※)への対応】

※自社がパソコン等で作成した帳簿等を電子のままで保存できる制度



【スキャナ保存(※)への対応】

※紙で受領した請求書等をスキャナ等で読み取り、タイムスタンプを付与するなどして電子で保存できる制度



日本・東京商工会議所、「中小企業におけるインボイス制度、電子帳簿保存法、バックオフィス業務の実態調査結果」2024年9月9日より

2024年1月の有恕期間経過後も中小企業を中心に、取り急ぎの対応、不十分な対応、未対応な企業も少なくないのではないか

考えられる問題点

法律の定める罰則の適用以外に、取り急ぎの対応、不十分な対応のままの場合、取引データの保存上、下記問題点が考えられます。

No.	現状	想定される問題点
1	2023年12月31日に宥恕期間が経過するため、取り急ぎ電子取引データの保存に対応した	<ul style="list-style-type: none">• 取り急ぎの対応のため、対象とするデータが網羅できておらず、検索性も担保できていない• 会社として法定保存期間の遵守が担保できない
2	宥恕措置の終了に間に合わせる為に、暫定的に体裁を整えての運用になっているので、抜本的な“社内整備”はこれからになっている	<ul style="list-style-type: none">• 暫定措置が継続し、保存対象の把握、保存・運用ルールの見直しなどの抜本的な整備が行われていない
3	電子取引データの保存はファイルサーバーと事務処理規程で対応している	<ul style="list-style-type: none">• ファイルサーバーでの検索性の低下• 手続きに則らない訂正・削除の実施の可能性

考えられる問題点

No.	現状	想定される問題点
4	電子取引データ保存の義務化にあたって、電子取引データを電子で保存することを社内に周知しているが、担当者個人のPCの中に保存しているなど、全社で統一した管理ができていない	<ul style="list-style-type: none">• 担当者個人のPCでの保存により、対象の取引データが網羅的に保存していることの確認が難しい• 対象の電子取引データの特定が難しい• 異動、退職時の取引データ保持の担保が難しい• 会社として法定保存期間の遵守ができない
5	電子取引データの保存が義務化になったので、その保存は社内に周知したが、事務処理は紙に印刷して処理、保存している	<ul style="list-style-type: none">• 紙で業務が回っているため、電子取引データの保存が疎かになっている• 明確なルールがないこともあり、チェックが難しい

解決の方向性

- **同じ種類の電子取引データは、できるだけ1か所で管理しましょう。**
保存期間の管理、電子データの保持、検索が便利になります。
- **取引書類はできるだけ電子的に発行、受領しましょう。**
できるだけ電子に集約することにより、業務の効率化につながります。
- **電子的に受領した取引書類でも業務処理を紙で行うことは問題ありません。**
チェック時に紙を出力することなどは問題ありません。紙と電子の利便性を活かし、効率的な業務プロセスとしましょう。
- **ツールの活用（文書管理システム）も検討しましょう。**
取引書類を電子的に管理することを効率的に行うため、要件（真実性、可視性）を満たすためのツールも活用し、電帳法に対応するための負荷やリスクの減少も検討しましょう。
- **スキャナ保存制度も活用し、取引情報の電子化を目指しましょう。**
取引データを電子に集約することにより、業務の効率化、データの活用、保存にかかる費用の低減（ファイリング、搬送など）が期待できます。

文書管理システムの活用

- **同じ種類の電子取引データは、できるだけ1か所で管理しましょう。**
保存期間の管理、電子データの保持、検索が便利になります。
- **取引書類はできるだけ電子的に発行、受領しましょう。**
できるだけ電子に集約することにより、業務の効率化につながります。
- **電子的に受領した取引書類でも業務処理を紙で行うことは問題ありません。**
チェック時に紙を出力することなどは問題ありません。紙と電子の利便性を活かし、効率的な業務プロセスとしましょう。
- **ツール（文書管理システム）の活用も検討しましょう。**
取引書類を電子的に管理することを効率的に行うため、要件（真実性、可視性）を満たすためのツール（文書管理システム）も活用し、電帳法に対応するための負荷やリスクの減少も検討しましょう。
- **スキャナ保存制度も活用し、取引情報の電子化を目指しましょう。**
取引データを電子に集約することにより、業務の効率化、データの活用、保存にかかる費用の低減（ファイリング、搬送など）が期待できます。

改めて文書管理システムとは？

文書管理システムとはどのようなシステムか．．．

➡ 企業や組織内の文書を電子化し、作成から廃棄までのいわゆるライフサイクルを一元管理、統制するためのシステム

【基本的な機能】

- 保管
- 検索
- アクセス権限
- セキュリティ
- バージョン管理

≠ ファイルサーバーなどいわゆるストレージとは異なります！

文書管理システムを取り巻く環境

文書管理システムは昔から存在していますが、現在の取り巻く環境はどのようなになっているのでしょうか。

- 1. AIと機械学習の活用:** AIや機械学習を活用した文書管理システムが増えており、文書の自動分類や検索精度の向上が期待されています。これにより、業務効率がさらに向上します。
- 2. セキュリティの強化:** 情報漏洩や不正アクセスのリスクが高まる中、セキュリティ機能の強化が重要視されています。特に、アクセス権限の細分化や暗号化技術の導入が進んでいます。
- 3. クラウドベースのシステムの普及:** リモートワークの増加に伴い、クラウドベースの文書管理システムがますます普及しています。これにより、場所を問わずアクセスできる柔軟性が求められています。
- 4. 電子帳簿保存法への対応:** 改正電子帳簿保存法に対応するため、多くの企業が文書管理システムを導入しています。これにより、ペーパーレス化が進み、業務効率が向上しています。

近年、様々な分野でAIの活用が始まっていますが、文書管理システムとの関連では以下のような活用がされています。

1. 自動分類とタグ付け:

文書やデータを自動的に分類し、適切なタグを付けることができます。これにより、検索性が向上し、必要な情報に迅速にアクセスできます。

2. 全文検索と自然言語処理:

AIを活用した全文検索エンジンは、自然言語処理（NLP）技術を用いて、ユーザーの検索意図を理解し、より関連性の高い結果を提供します。

3. データの重複排除:

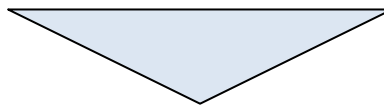
データの重複を検出し、不要なデータを削除することで、ストレージの効率化とデータの整合性を保ちます。

4. セキュリティとコンプライアンス:

異常なアクセスパターンや不正な活動をリアルタイムで検出し、セキュリティを強化します。また、コンプライアンス違反のリスクを低減するための監視も行います。

5. チャットボットとサポート:

AIを搭載したチャットボットは、ユーザーからの問い合わせに対して迅速かつ正確に対応し、サポート業務の効率化を図ります。

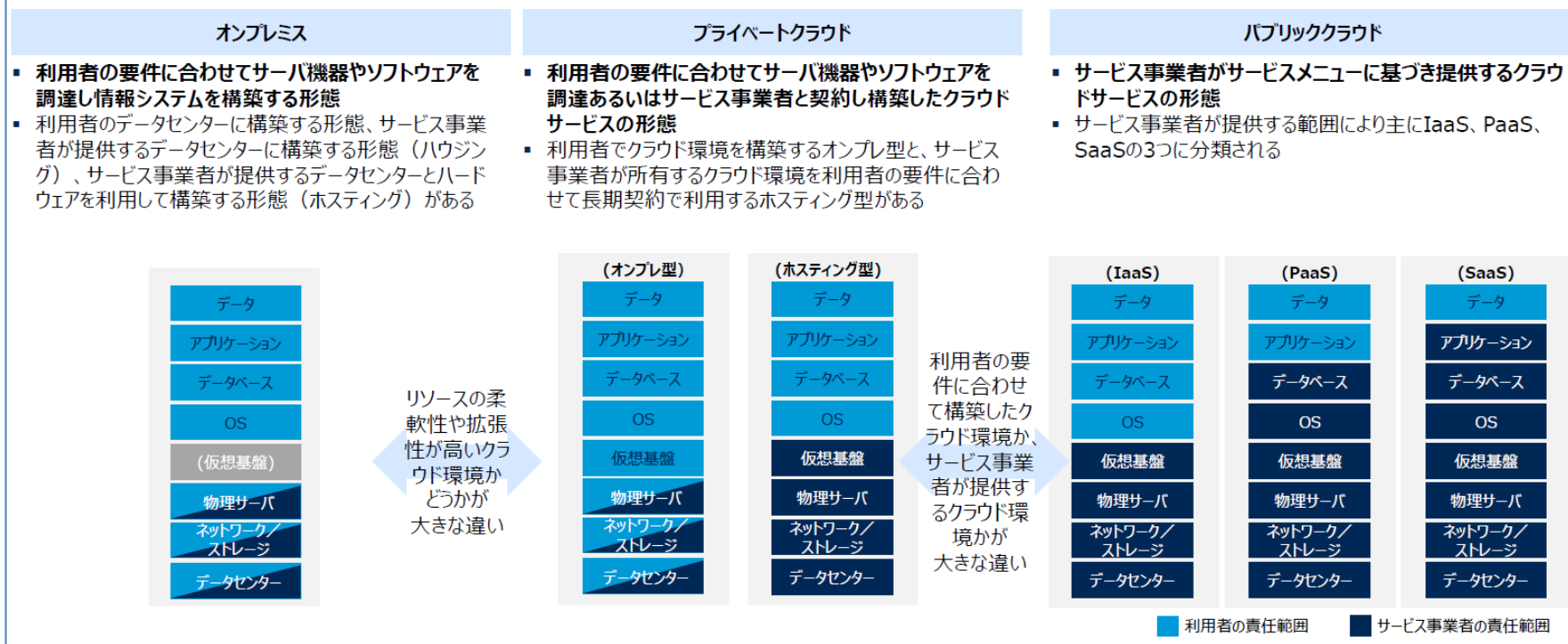


自動分類、タグ付け、AI-OCRなどの活用により、文書管理システムへの登録が以前に比べて容易にできるようになってきています。

オンプレミスとクラウド

文書管理システムはオンプレミスとクラウドサービスがありますが、それぞれのメリット、デメリットを検討し、用途にあったソフトウェアを選定する必要があります。

本調査において、利用者の要件に合わせて構築した情報システムがクラウド環境かどうか、クラウド環境が利用者の要件に合わせて構築したのかサービス事業者が提供するものか、の観点でオンプレミス、プライベートクラウド、パブリッククラウドを定義する



ガートナー・ジャパン株式会社「令和3年度 重要技術管理体制強化事業 クラウドを活用した重要情報管理体制強化に向けた調査事業 調査報告書」より

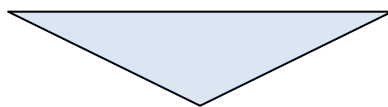
https://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2021FY/000682.pdf

オンプレミスとクラウド

クラウドサービスもどこまでサービス事業者が提供するかによって、プライベートクラウド、パブリッククラウド、IaaS、PaaSなど様々なサービスがあります。

サービス検討の視点

- ✓ 可用性（システムが稼働しつづけること）
- ✓ 機密性・完全性（データが守られていること）
- ✓ 初期コスト
- ✓ 運用コスト
- ✓ カスタマイズ性（ユーザーに合わせた設定の変更）
- ✓ 拡張性（機能追加や性能向上）
- ✓ 保守（障害対応等）



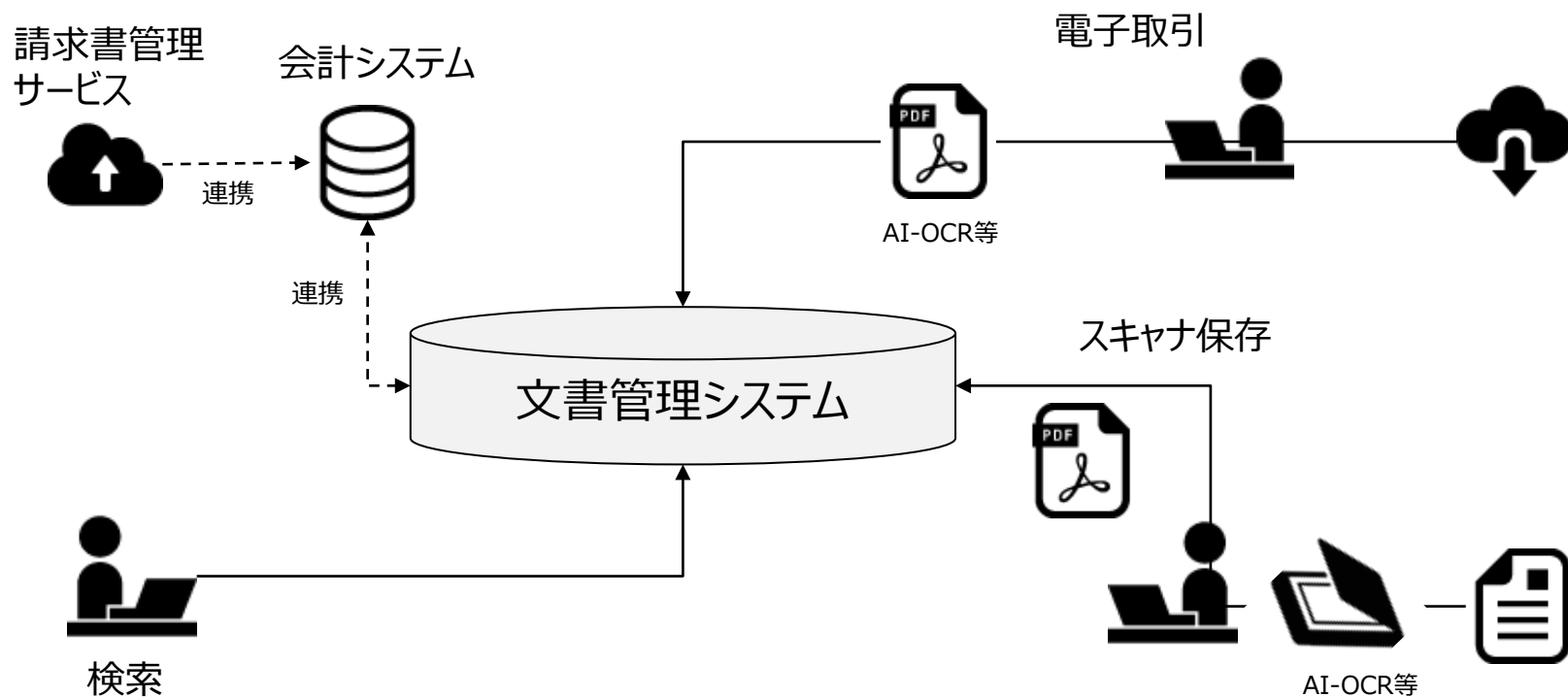
オンプレミス、クラウドサービス各種のどちらが優れているということではありません。様々な視点で検討し、自社に適したサービスを検討する必要があります。

解決の方向性（再掲）

- **同じ種類の電子取引データは、できるだけ1か所で管理しましょう。**
保存期間の管理、電子データの保持、検索が便利になります。
- **取引書類はできるだけ電子的に発行、受領しましょう。**
できるだけ電子に集約することにより、業務の効率化につながります。
- **電子的に受領した取引書類でも業務処理を紙で行うことは問題ありません。**
チェック時に紙を出力することなどは問題ありません。紙と電子の利便性を活かし、効率的な業務プロセスとしましょう。
- **ツールの活用（文書管理システム）も検討しましょう。**
取引書類を電子的に管理することを効率的に行うため、要件（真実性、可視性）を満たすためのツールも活用し、電帳法に対応するための負荷やリスクの減少も検討しましょう。
- **スキャナ保存制度も活用し、取引情報の電子化を目指しましょう。**
取引データを電子に集約することにより、業務の効率化、データの活用、保存にかかる費用の低減（ファイリング、搬送など）が期待できます。

目指す姿～文書管理システムを利用した一元管理

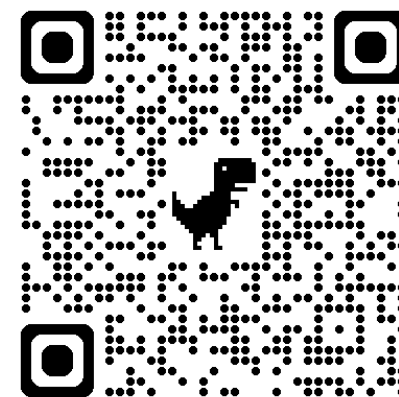
文書管理システムで電子取引とスキャナ保存のデータを一元的に管理



- ✓ 電子帳簿保存法の保存要件を確認し、法律に準じた管理をしましょう。
- ✓ 電子取引の情報は一元的に管理しましょう（証憑ごとに複数のシステム等に分散しても問題ありません）
- ✓ 文書管理システムを利用し、法定保存期間中の適切な管理を行いましょう。
- ✓ 電子取引だけではなくスキャナ保存も一緒に行うことで、経理業務の効率化を目指しましょう。

電帳法に関する手引きのご紹介

私たちは、昨年、令和6年1月からの改正電子帳簿保存法の制度や運用にあたってのポイント、実務上よくある質問などをまとめた解説書「電子帳簿保存法令和5年度改正解説と検討の手引き ～令和6年1月からの運用を見据えて～」を刊行しました。
よろしかったら、電帳法の取り組みの参考にしてください。



https://document.jbmia.or.jp/books/dms_book23_01.htm